

令和 3年度予算見積調書

課室名：少子政策課

担当名：施設運営・人材確保担当

内線：3330

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																					
B123	安心・元気！保育サービス支援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費																					
事業期間	平成15年度～	根拠法令	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金実施要綱 安心・元気！保育サービス支援事業費補助金交付要綱			宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現	SDGsゴール	4																				
					分野施策	010102 子育て支援の充実		SDGsターゲット	4-1, 4-2																				
1 事業概要			5 事業説明																										
<p>保育所において低年齢児や障害児、アレルギー児の受け入れや一歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成する。</p> <p>(1) 低年齢児保育促進事業費 1,066,000千円 (2) 障害児保育事業費 49,680千円 (3) アレルギー等対応特別給食提供事業費 31,200千円</p>			<p>(1) 事業内容 保育所において低年齢児や障害児、アレルギー児の受入や1歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成することで、職員の処遇改善及び児童の健全育成を図ることを目的とする。</p> <p>ア 低年齢児保育促進事業費 (ア) 一歳児担当保育士雇用費 8,251人(補助単価：月額20,000円) 990,120千円 一歳児の担当保育士を県が定める配置基準(保育士:1歳児=1:4)まで加配する場合の経費を補助する。 (イ) 乳児途中入所促進事業費 1,897人(補助単価：月額80,000円(上限：年額882,000円)) 75,880千円 乳児の年度途中入所を円滑に進めるため、年度当初から乳児保育担当保育士を雇用している場合に、年度当初3か月分の雇用費を補助する。 イ 障害児保育事業費 207人(補助単価：月額40,000円) 49,680千円 中軽度の障害児3人につき1人以上の保育士を加配するための人件費を補助する。 ウ アレルギー等対応特別給食提供事業費 104所(補助単価：月額50,000円) 31,200千円 医療機関等において、アレルギーにより給食に配慮が必要と認められた児童を月に2人以上受け入れている保育所において、運営費負担金の基準を上回る調理員を加配するための人件費を補助する。</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県子育て応援行動計画を効果的に推進するため、職員の処遇改善及び児童の健全育成を引き続き図っていく。</p> <p>(3) 事業効果(過去3年の実績について)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一歳児</th> <th>乳児</th> <th>障害児</th> <th>アレルギー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>7,794人</td> <td>1,516人</td> <td>171人</td> <td>411所</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7,455人</td> <td>1,347人</td> <td>219人</td> <td>404所</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>7,727人</td> <td>1,569人</td> <td>233人</td> <td>445所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) その他(他県の状況について)</p> <p>ア 低年齢児保育促進事業 (ア) 一歳児担当保育士雇用費 11県(栃木県、新潟県、愛知県 他) (イ) 乳児途中入所促進事業費 10県(山形県、神奈川県、富山県 他) イ 障害児保育事業 9県(宮城県、新潟県、滋賀県 他) ウ アレルギー等対応特別給食提供事業 4県(栃木県、群馬県、埼玉県、富山県)</p>								一歳児	乳児	障害児	アレルギー	平成29年度	7,794人	1,516人	171人	411所	平成30年度	7,455人	1,347人	219人	404所	令和元年度	7,727人	1,569人	233人	445所
	一歳児	乳児	障害児	アレルギー																									
平成29年度	7,794人	1,516人	171人	411所																									
平成30年度	7,455人	1,347人	219人	404所																									
令和元年度	7,727人	1,569人	233人	445所																									
2 事業主体及び負担区分 市町村(県1/2) 市町村1/2																													
3 地方財政措置の状況 なし																													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円																													
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比																				
決定額	1,146,880							1,146,880	△84,680																				
前年額	1,231,560							1,231,560																					